

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 金ケ崎町

H22.1 金ケ崎町

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的事項及び歳出関係	【現状】 ① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(133,853千円)を計上しており、黒字額はH18(112,884千円)に比べ、+20,969千円(+18.6%)と改善している。 「実質収支比率」2.7%はH18(2.2%)より+0.5ポイントと改善している。(県平均3.0%、県内19位)  基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」はH18は赤字(▲279,147千円)であったが、H19は黒字(736,782千円)を計上した。 「実質単年度収支比率」14.9%は、H18(▲5.5%)より+20.4ポイント改善している。(県平均1.0%、県内1位)  ② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は155.3%で、H18の139.7%に比べ+15.6ポイントと悪化している。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から18番目)  ③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」1,042,712千円は、H18(458,115千円)に比べ+584,597千円(+127.6%)と大幅に増加している。 「基金残高倍率」21.0%は、H18(9.0%)に比べ、+12.0ポイントと改善している。(県平均28.1%、県内20位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲11.8%は、H18(6.6%)に比べ、▲18.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内10位)  ④ 経常収支比率の状況 経常収支比率は78.4%と、地方交付税の大幅増(基準財政収入額控除額の増)によりH18(90.2%)に比べ▲11.8ポイントと改善している。(県平均89.5%、県内順位1位)  ⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は20.0%で、H18(19.4%)に比べ+0.6ポイントと悪化しているが、平成19年9月更新の公債費負担適正化計画のH20計画値20.1%(H117～H19平均)は達成している。(県平均17.4%、県内29位)  ⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成15年度以降では毎年赤字であったが、H19は黒字(95.4%)となった。ただし、比率は県平均に比べ高い水準となっている。(県平均71.2%、県内30位) 地方債現在高倍率275.0%は、H18(268.8%)に比べ+6.1ポイントと悪化しており、また、県内最下位となっている。(県平均(202.0%、県内35位)  ⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」13,036,751千円は、H18(13,673,496千円)に比べ▲636,745千円(▲4.7%)と改善している。 「将来財政負担比率」263.0%は、H18(268.8%)に比べ▲5.8ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均191.3%、県内34位)  ⑧ 将来負担比率(健全化法)の状況 「将来負担比率」は315.8%と、早期健全化基準を下回った。 需要額算入見込額などの充当可能特定財源が比較的高い水準であるものの、地方債残高及び公営企業債繰入見込が極めて大きく、将来負担額の合計が高い水準であるため、県平均を大きく上回った。(県平均144.7%、県内35位)		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は11.6%と、H18(13.8%)に比べ▲2.2ポイントと改善しているが県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均5.6%、県内34位) 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は9.4%と、H18(11.6%)に比べ▲2.2ポイントと改善しているが県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均4.4%、県内33位)</p> <p>⑩ 集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況 H19単年度の計画額299百万円に対し、実績額は504百万円。達成率168.6%。 H17～H19の累積においては、計画額824百万円に対し、実績額は1,044百万円と、達成率126.7%。</p> <p>【現状総括】</p> <p>① 実質単年度収支は、平成15年度以降では平成18年度に赤字を計上したが、平成19年度において黒字を回復。</p> <p>② 歳出決算額倍率155.3%は、県内18位と中位に位置している。</p> <p>③ 基金残高は平成19年度に大幅増加し、H19基金残高倍率21.0%は県内20位。</p> <p>④ 財政の弾力性を示す経常収支比率は平成19年度に大幅に減少。H19経常収支比率は、78.4%で県内1位。</p> <p>⑤ 実質公債費比率(H17～H19平均、78行)は20.0%で、H18(19.4%)に比べ+0.6ポイントと悪化しているが、平成19年9月更新の公債費負担適正化計画のH20計画値20.1%(H117～H19平均)は達成している。(県平均17.4%、県内29位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスは平成15年度以降では毎年赤字であったが、平成19年度は黒字を計上。ただし、比率は県平均に比べ高水準。(県内30位)</p> <p>⑦ 基金残高は県内20位と中位に位置しているが、地方債現在高が大きい(比率は県内35位)ことから、将来財政負担比率(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)は、県内最下位。</p> <p>⑧ 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は、県内33位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は高い。</p> <p>⑨ H19集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】</p> <p>① 将来財政負担比率(47行)の引下げ(地方債残高水準の引下げ)</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 将来財政負担比率の引下げのため、事業のスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（金ケ崎文化体育館改修事業100百万円、学校建設1,300百万円、六原地区基盤整備事業（ほ場整備）負担金等）の計画的な実施を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。</p> <p>② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来財政負担比率の引下げのために、比率の高水準の要因となっている起債残高を引き下げるために、起債発行を伴う普通建設事業については継続事業の完了を優先し新規事業は抑制とし、「中期的な財政見通し」策定の中で計画的な実施に努めていく。</li> <li>・普通建設事業は、前年度実績比67百万円減（H19 892百万円→H20 825百万円）という状況である。</li> <li>・平成21年度は予算編成方針として新規事業は既存事業を整理して要求するように通知している。</li> <li>・一方で避けられない学校建設など大規模事業経費もあることから、歳入歳出一体改革を一層実施し、収支均衡のベースを確立させるため、集中改革プラン（85項目）による改革を強力に推進し、予算に反映させなければならぬと考えている。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利息5%以上高金利の「公的資金補償金免除繰上償還制度」に取り組み、平成19年度17百万円（実績）、平成20年度46.3 百万円、平成21年度70.9百万円の繰上償還に取り組んでいる。また、平成19年度に利息3%以上5%未満の「公的資金補償金有繰上償還制度」6億87.1百万円にも取り組んでいる。</li> <li>・今年度は自治振興基金貸付金2億12百万円の繰上償還を実施する予定である。</li> <li>・起債残高を急速に縮小していくことは現実的に難しいところがあるが、発行額の大幅な抑制と繰上償還の積極的実施へ節減した財源をむける等できる限り努力し、学校建設にとりくんでもプライマリーバランスの黒字化とその比率を引き下げていく。</li> </ul>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来財政負担比率の引下げのために、比率の高水準の要因となっている起債残高を引き下げるために、起債発行を伴う普通建設事業については継続事業の完了を優先し「中期的な財政見通し」策定の中で計画的な実施に努めた。新規事業は抑制としたが「経済対策」関係予算を活用して課題重度の高い学校建設など大規模事業を実施した。</li> <li>・歳入歳出一体改革を一層実施し、収支均衡のベースを確立させるため、集中改革プラン（85項目）による改革を強力に推進し、平成20年度の効果額は12億2百万円となった。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度は自治振興基金貸付金2億12百万円、21年度は繰上償還を108百万円繰上償還を実施した。</li> <li>・起債残高を急速に縮小していくことは現実的に難しいところがあるが、発行額の大幅な抑制と繰上償還の積極的実施へ節減した財源をむける等できる限り努力している。</li> <li>・その他従前の取組を続けている。</li> </ul>
歳入関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>①H19年度の「自主財源比率」は43.5%（H18:45.6%、前年比▲2.1ポイント）で、県内上位（7位）にある（県平均31.1%）。</p> <p>②町税の調定額に対する収入未済額の割合は1.7%（県平均6.9%、H18:2.2%、前年比▲0.5ポイント）で、県内第1位。</p> <p>③町税の徴収率は、97.9%（H18:97.2%、前年比＋0.7）で、県内第1位となっている。（県平均92.5%）</p> <p>④法人町民税（法人税割）について超過課税を実施し財源確保に取り組んでいる。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>町税の徴収率は県内第1位であり、かつ、改善されているが、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。</p>	<p>徴収については、今後も文書催告や臨戸徴収、悪質な滞納者に対しては差押等の滞納処分を強化し、収入未済額の縮減に努力する。</p> <p>歳入の確保を図るため、平成21年度から固定資産税の税率を0.1%引き上げること12月臨時議会で決定した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度は例年の徴収強化期間を設定した取組等に加え、例年よりも3ヶ月程度早目に差押予告通知を送付するなどして、滞納者の納税意識の早期喚起に努めた。</li> <li>また、徴収率のさらなる向上に向け、悪質滞納者に対する初の取組として、岩手県地方税特別滞納整理機構への引継や家宅搜索の実施にも取り組み、悪質滞納者の意識の改善や未収額の抑制にも努めた。</li> <li>・前述のような取組の最中ではあるが、町税の徴収率については、平成20年度一般会計分は97. 9%であり、前年度（H19年度）と同一となり、県内1位の収納率を維持できたところです。平成21年度分は12月末現在で93. 0%となっており、対前年同期との比較において0. 1ポイント上昇した水準にある。また、収入未済額については、国保税を含めた全体でみると、現年分の収納が順調に推移していることにより、対前年同期（滞納繰越含み）比較で約300万円の縮減となっている状況である。</li> </ul>



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
保険等 事業会 計	国保事業	<b>【現状及び課題】</b> ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）19,668千円は、H18(32,820千円)に比べ、▲13,152千円(▲40.1%)と改善している。なお、これを控除した後の実質収支119,708千円は、H18(68,984千円)に比べ、+50,724千円(+73.54%)と改善している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は12.7%(H18:15.2%、前年比▲2.5ポイント、県平均22.6%、県内第4位)で、県平均を上回っている。国保税の徴収率は、85.4%(H18:84.2%、前年比+1.2ポイント、県平均75.1%)で、県内第6位である。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。） ② 国民健康保険税の徴収率は県内上位にあるが、収入未済額が46百万あることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	①保険財政安定化支援事業繰入金については、本町国民健康保険被保険者について、所得が低く保険税負担能力が低いことと、年齢構成が高齢者に偏っていることで医療費が高額になることから、国保財政安定化のため実施しているところであり、平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づき適切に対処しているところである。 本年度においては、前年度に対し、750千円程度減額になる見込みである。  ②国保税10ヶ月以上未納者に対しては、3ヶ月の短期保険証を交付し厳正に対処するとともに、悪質な滞納者に対しては差押等滞納処分を積極的に実施し、今後も更なる収入未済額の縮減に努める。 平成20年8月1日現在の短期保険証の交付は114世帯で、11月1日現在では納付等が進み短期保険証の交付は97世帯で17世帯が減少している。		①平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づき適切に対処しているところであり、財源補填的な一般会計繰入金はありません。  平成20年度実績 76,549千円 平成21年度見込 78,975千円  ②については上述欄のとおり。
	国保直診事業	<b>【対象診療所】</b> 2箇所(医科、歯科) <b>【現状及び課題】</b> ① 普通会計からの繰入金128,126千円は、H18(130,554千円)に比べ、▲2,428千円(▲1.9%)と改善しており、これを控除した後の実質収支▲117,204千円も、H18(▲126,439千円)に比べ、+9,235千円(+7.3%)と改善している。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①昨年度の検討依頼事項への回答として「平成19年度、庁内に内部検討委員会を設置し、一般会計繰出金について繰出金限度を50,000千円とし収支バランスのとれる適正規模(規模縮小を含む。)とすること、また、経営のあり方について指定管理者制度の導入、民営化及び廃止を検討した」とされていますが、検討結果及びその後の進捗状況を示してください。	①平成19年9月7日からの内部検討委員会の検討結果等を踏まえ、金ケ崎診療所は町民の「かかりつけ医」として今後も必要であるとの結論に達した。経営形態については町自らが町民の健康を守る使命があるという姿勢に立ち、引き続き直営とした。ただし、経営については一般会計繰入金50,000千円を基本とした運営を条件としている。このため、組織機構を見直し保健、医療、訪問看護を一体的に推進し効率の良い診療所経営を行うこととした。また、経営を明確にしていくため、歯科部門を独立させ金ケ崎歯科診療所を新たに設けた。		①平成21年5月に内科医師1名が着任し、消化器内科診療が充実した。それに伴い、診療報酬が、前年同月に比べ11月現在では、9.75%増加している。 健康・医療・訪問看護の一体的推進のため、医師等が地域に出向き、疾病、介護予防等を講演する「出前講座」を実施し、11月までに19件となっている。また、勤労者、学生等の利便のため診療開始時刻を常時8時からとする早朝診療の開始をし、住民サービスの向上に努めている。
	老人保健事業	<b>【現状及び課題】</b> ① 他会計繰入金(その他)は無く、実質収支7,113千円は、H18(0千円)に比べ、+7,113千円(皆増)となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> 特になし。			
	介護保険事業(保険事業会計)	<b>【現状及び課題】</b> H19年度決算において「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は76,027千円(H18は45,953千円)となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> 特になし。			

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	<p>【サービス内容】</p> <p>事業：「地域包括支援センター」の運営</p> <p>事業内容：患者（高齢者）の「介護予防サービス計画」の策定、計画策定に対して診療報酬が入る</p> <p>※（※イメージは、生活のアドバイス・健康管理のようなもの）</p> <p>事業実施は、金ケ崎町職員が資格を取得して直接実施している</p> <p>実施場所：「保健センター」（国保金ケ崎診療所に併設）</p> <p>【現状及び課題】</p> <p>H19年度決算の「普通会計からの繰入金（10,218千円、H18と同額）を控除した後の実質収支」は▲8,106千円（H18は▲9,911千円）と赤字幅が減少している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p> <p>②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。</p>	<p>①「普通会計からの繰入金」10,218千円は、ふるさと融資による転貸債であり、内容上（介護老人保健施設快老苑建設）介護であることから決算統計上、一般会計から区分けして介護保険事業に歳入歳出同額で措置しているものである。実質収支の赤字の要素は計算上のこの繰入金によるものである。</p> <p>②①以外の内容の繰出金はない。</p> <p>以上 特段問題はない。</p>	
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いもの）は平成18年度決算に基づく。）	<p>水道事業</p> <p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（金ケ崎地区）</p> <p>①H19年度決算の経常損益は57,872千円の黒字（H18 38,117千円の黒字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が1,712千円（うち基準外なし：H18基準外なし）、資本的収支に係る繰入金はなく、合計で繰入金が1,712千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっている。</p> <p>②料金回収率113.4%は、県平均98.9%と比較して14.5%高くなっており、県順位は3位（27団体中）となっている。</p> <p>③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,330.0円は、県平均3,591.1円と比較して1261.1円低くなっており、県順位は27位（27団体中）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
簡易水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（和光地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲1,283千円の赤字（H18 ▲1,500千円の赤字）。収益的収支は912千円の黒字であり、資本的収支は▲2,633千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が2,567千円（うち基準外1,283千円：H18の基準外1,500千円）、資本的収支が4,065千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金6,632千円（うち基準外1,283千円：H18の基準外1,500千円）となっている。</p> <p>②一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,362円は、県平均3,255円と比較して893円低くなっており、県順位は20位（21団体中）となっている。</p> <p>③料金回収率64.8%は、県平均60.7%と比較して4.1%高くなっており、県順位は9位（21団体中）となっている。</p> <p>④平成21年度より上水道事業との統合を予定している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①1,283千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②また、平成21年度の上水道事業との統合に向けた進捗状況を示してください。</p>	<p>①人事異動等により基準外繰入金を1,222千円に見込んでいたが、6月の地震により修繕費を増額せざるをえず、基準外繰入金は2,573千円に増える見込みである。しかし、今後、経常経費の節減や使用料の収納額増加を図りながら基準外繰入金の圧縮に努める。</p> <p>②平成21年度の上水道事業との統合に向けた進捗状況については、上水道の認可変更申請資料整備は業者委託し、県担当課との協議も進めている。申請は1月末を予定し、3月議会での条例改正を予定している。</p>	<p>①平成21年度に上水道事業と統合し、一般会計からの旧和光簡易水道分の繰入金はなくなった。</p> <p>②平成21年3月議会で関連条例の改廃を行うとともに、岩手県より簡易水道区域を加えた上水道事業の認可変更の承認を得て、平成21年度から上水道事業と統合した。</p>



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1箇所（金ケ崎地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲106,475千円の赤字（H18 ▲112,185千円）。収益的収支は▲45,430千円の赤字となっており、資本的収支も▲53,482千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が111,485千円（うち基準外45,430千円：H18の基準外52,687千円）、資本的収支が99,488千円（うち基準外61,054千円：H18の基準外59,498千円）となっており、合計で繰入金210,973千円（うち基準外106,475千円：H18の基準外112,185千円）となっている。</p> <p>②水洗化率78.4%は、類型平均63.9%と比較して14.5%高くなっているものの、県平均84.9%と比較すると6.5%低くなっている</p> <p>③有収率98.7%は、類型平均92.1%と比較して6.6%高くなっており、県平均81.7%と比較しても17.0%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率47.5%は、類型平均37.7%と比較して9.8%高くなっているものの、県平均48.2%と比較すると0.7%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価175.5円は、類型平均159.5円と比較して16.0円高くなっており、県平均147.3円と比較すると28.2円高くなっている。</p> <p>⑥平成20年度から使用料単価230円/㎡の改定を行い、平成23年度には使用料単価275 /㎡を予定している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、106,475千円の基準外繰入金があるため、水洗化率の向上を図りながら、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経費削減などの経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>公共下水道事業は、昭和63年度から平成19年度までの20年間で管渠整備を完了した。この短期間での事業推進により起債残高が増嵩し、この起債償還等には一般会計からの繰入に大きく依存している状況である。このことから、公営企業経営健全化計画（18～27）、及び公的資金補償金免除繰上償還に係る金ケ崎町財政健全化計画を策定し、現在その計画に基づき事業を実施している。</p> <p>①平成20年度には156,500千円の借換債、料金改定（使用料単価175円から230円）、の実施により基準外繰入金は106,475千円から85,178千円を見込んでいる。今後は、水洗化率の向上及び維持管理コストの縮減を図り引き続き基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めていく。</p> <p>※参考  水洗化率：水洗世帯／整備人口  有収率：使用料金収入／料金調定額  使用料回収率：使用料金収入／汚水処理費（維持管理費+資本費）  使用料単価：使用料金収入／使用水量</p>	<p>引き続き公営企業健全化計画（18～27）及び公的資金補償金免除繰上償還に係る金ケ崎町財政健全化計画に基づき事業を実施している。</p> <p>①平成20年度は156,500千円の借換債、料金改定の実施により基準外繰入金は77,038千円に抑えることができた。平成21年度は、186,200千円の借換債や維持管理コストの縮減に取り組み基準外繰入金は80,438千円を見込んでいる。</p>
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：6地区（遠谷巾・二ツ森、下永沢、北方、三ヶ尻、永南、六原地区（H20着手））</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲122,058千円の赤字（H18 ▲180,259千円）。収益的収支は▲95,440千円の赤字となっており、資本的収支も▲78,715千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が99,497千円（うち基準外95,440千円：H18の基準外106,393千円）、資本的収支が108,294千円（うち基準外80,917千円：H18の基準外75,959千円）となっており、合計で繰入金207,791千円（うち基準外176,357千円：H18の基準外182,352千円）となっている。</p> <p>②水洗化率94.5%は、類型平均80.6%と比較して13.9%高くなっており、県平均77.4%と比較しても17.1%高くなっている</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均92.7%と比較して7.3%高くなっており、県平均96.7%と比較しても3.3%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率17.9%は、類型平均38.1%と比較して20.2%低くなっているものの、県平均17.3%と比較すると0.6%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価135.5円は、類型平均136.3円と比較して0.8円低くなっているものの、県平均113.4円と比較すると22.1円高くなっている。</p> <p>⑥平成20年度より、料金体系を定額制から公共下水道と同じ従量制に移行し、料金体系も公共下水道と同一にしている。</p> <p>⑦平成20年度から使用料単価230円/㎡の改定を行い、平成23年度には使用料単価275 /㎡を予定している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①176,357千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経費削減などの経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>①農業集落排水事業は昭和61年度に事業着手し、現在整備を進めている六原地区で平成24年度で整備完了の見込みである。この短期間での事業推進により起債残高が増嵩し、この起債償還等には一般会計からの繰入に大きく依存している状況である。このことから、公営企業経営健全化計画（18～27）、及び公的資金補償金免除繰上償還に係る金ケ崎町財政健全化計画を策定し、現在その計画に基づき事業を実施している。平成20年度に63,000千円の借換債による繰上償還、使用料を定額制から公共下水道と同じ従量制（使用料単価230円）に改定したことにより基準外繰入金を20年度は176,357千円から155,756千円に改善する予定である。今後は使用料の回収や維持管理コストの縮減を図り、引き続き基準外繰入金の縮減に努める。</p>	<p>引き続き公営企業健全化計画（18～27）及び公的資金補償金免除繰上償還に係る金ケ崎町財政健全化計画に基づき事業を実施している。</p> <p>①平成20年度は63,000千円の借換債などにより最終的に基準外繰入金を144,035千円に改善した。平成21年度は基準額繰入金が156,863千円の予定であるが、事業費等の精査を行いさらに基準外繰入額の縮減に努める。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特定地域生活排水処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1箇所（金ケ崎地区、浄化槽104基）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲4,269千円の赤字（H18 ▲2,027千円の赤字）。収益的収支は▲3,880千円の赤字であり、資本的収支は±0千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が6,703千円（うち基準外4,269千円：H18の基準外2,027千円）、資本的収支が638千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金7,341千円（うち基準外4,269千円：H18の基準外2,027千円）となっている。</p> <p>②水洗化率100.0%は、類型平均66.1%と比較して33.9%高くなっており、県平均56.9%と比較しても43.1%高くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率となっている。</p> <p>④使用料回収率21.9%は、類型平均58.1%と比較して36.2%低くなっており、県平均72.5%と比較しても50.6%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価53.9円は、類型平均141.9円と比較して88.0円低くなっており、県平均137.5円と比較しても83.6円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①使用料回収率・使用料単価は、類型平均及び県平均を大きく下回っていることから、使用料回収率の向上及び使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる水洗化率の向上を図りながら、経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、4,269千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>特定地域生活排水処理事業として実施している町設置型浄化槽事業は、平成16年度から実施し平成19年度末で104基の管理を行っている。平成19年度からは元金償還が始まり、今後元利償還が増加していく見込みである。</p> <p>①使用料回収率、使用料単価については、現在の使用料は、町で行う保守点検及び法定検査と修繕費を見込んだ使用料単価となっているが、後は公債費が増加していくため、料金の見直しを検討していく。</p> <p>②4,269千円の基準外繰入金については、今後使用料単価の見直し、また、経費削減等の経営改善策を検討していく。</p>	<p>特定地域生活排水処理事業として実施している町設置型浄化槽事業は、平成16年度から実施し平成20年度末で114基の管理を行っている。平成19年度から元金償還が始まり、元利償還は20年度1,832千円、21年度2,197千円の予定である。</p> <p>①使用料回収率、使用料単価については、現在の使用料は町で行う保守点検及び法定検査と修繕費を見込んだ使用料単価としているが、今後公債費が増加するため引き続き使用料改定を検討する。</p> <p>②基準外繰入については、20年度は6,766千円に増加したが、これは岩手宮城内陸地震による浄化槽の災害復旧の経費に充当したことによるものである。21年度は5,056千円の基準外繰入金を予定しているが、今後使用料の見直しや経費節減等の経営改善策を検討していく。</p>
介護サービス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等：訪問看護ステーション（金ケ崎地区、居宅介護サービス事業の実施）</p> <p>①指定訪問看護ステーション事業を実施している。</p> <p>②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲13,023千円の赤字（H18 ▲17,274千円の赤字）。収益的収支は▲14,156千円の赤字であり、資本的収支は±0千円となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が16,640千円（うち基準外16,640千円：H18の基準外18,981千円）、資本的収支はなく、合計で繰入金16,640千円（うち基準外16,640千円：H18の基準外18,981千円）となっている。</p> <p>②訪問看護における職員一人当たりの職員給与費7,814千円は、訪問看護における県平均5,008千円と比較して、2,806千円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①H19年度決算の実質収支は▲13,023千円の赤字であり、16,640千円の基準外繰入金があることから、経営改善策を検討すべきではないか。また、指定管理者制度の導入など、事業実施形態の見直しの検討状況を示してください。</p>	<p>①平成8年に設置した訪問看護ステーションは、これまで多くの在宅療養者をより安定した療養生活が送れるよう支援してきた。経営改善の取組みとして、収入増対策としては、24時間サービスの開始、診療所医師との連携により医療保険対象サービスの拡大。経費減対策としては職員体制を3人から2.5人に見直した。指定管理者制度の導入などによる事業実施形態の見直し検討については、公の「施設」の指定管理者であることから本事業には馴染まないものと考えている。</p>	<p>①金ケ崎病院の診療所化に伴う在宅サービス拡充施策としての24時間サービスの取り組みや職員体制の見直しを継続実施し、平成21年11月末までの利用者延べ人数は、1,163人で前年同月980人に比べ、18.7%の増加となっている。</p>



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
第三セクター等  団体名の下の（ ）内は出資比率であること。	総括的事項	<b>【現状と課題】</b> ① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は5法人となっている。 ② 運営費補助金を交付している法人はない。 ③ 経常損失を計上している法人はない。 ④ 債務超過の状態にある法人は1法人（金ケ崎福祉フロンティア）となっている。  <b>【助言・検討依頼事項（総括）】</b> ① 昨年度の回答において「第三セクターの所管課・管理課等関係課からなる検討（監視）委員会を設置し、指導を強化していく」とこととしておりますが、当該検討委員会による検討・指導状況について説明してください。	①平成20年1月24日に「金ケ崎町第三セクター等経営適正化検討委員会設置要綱」を制定し、副町長を委員長として関係課長を委員として構成した。委員会は四半期毎に開催し、第三セクター等の経営状況や課題について検討している。 第三セクター等の平成19年度決算においては経常赤字を出した法人はなく、今年度の第2四半期までの状況でも赤字の法人はない。 委員会で検討した内容については、関係課から法人に伝える方法を採用している。		①金ケ崎町第三セクター等経営適正化検討委員会を継続して開催し、第三セクター等の経営状況の把握と課題の検討を行っている。 第三セクター等の平成20年度決算においては経常赤字を出した法人はなく、今年度の第2四半期までの状況でも赤字の法人はない。
	金ケ崎町土地開発公社（100.0%）	<b>【現状及び課題】</b> ①保有する土地は14haで、保有額は1,664百万円となっている。そのうち99.2%（金額ベース）が「長期保有土地」である。 ②経営健全化計画（H17～H21）の4年目であり、概ね計画どおりに保有土地の処分が進んでいる。 ③依頼土地について簿価ではなく、時価で買戻しを行っていた。また、買戻しの財源は「公共用地先行取得事業債」であった。 <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①健全化計画を着実に実行するとともに、健全化計画終了後の保有土地の処分方針を策定すべきではないか。 ②依頼土地を時価で買戻している理由を説明して下さい。 ③今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行うべきではないか。	①健全化計画が完了する平成21年度末予定簿価残額は1,052百万円となる予定であるが、この内の51%分がプロパー事業である住宅団地及び流通業務団地用地にかかる簿価となり、また、この簿価は利息により年額で7,500千円以上増加する。このことから、庁内関係課と連携を図りながら土地開発公社分譲土地の販売方法を検討し、民間への販売促進に取り組んでいく。 ②土地開発公社の土地取得からの経過年数が長期に及んだことで簿価が時価を大きく上回っていたことにより、近年においては、土地開発公社の公共用地先行取得土地を町が鑑定評価並びに近傍売買実績等による時価で再取得していた経緯があったことから、土地買戻しの適正な価格として時価を選択し、計画を策定した。 ③土地開発公社は、町が地価の高騰等により公共用地の確保が困難となっていた経済の高度成長下において、公共用地の先行取得及び良質な住宅団地造成分譲等を主な目的として設立された。しかし、近年においては、町の公共用地の確保は容易となっており、また、住宅用地についても民間業者が積極的に事業展開を行っていることにより、土地開発公社は保有土地の処分が主な事業となっている。このことから、町は将来的な土地開発公社の解散を前提として、土地開発公社所有土地の処分を積極的に検討する。		①健全化計画が完了する平成21年度末予定簿価残額は966百万円となる予定であるが、この内の67%分がプロパー事業である住宅団地及び流通業務団地用地にかかる簿価となり、また、この簿価は利息により年額で8,700千円以上増加する。 このことから、庁内関係課と連携を図り、民間不動産業者から意見聴取した上で、土地開発公社分譲土地を購入した方に分譲代金の15%をキャッシュバックを行うことにより購入が容易になることを目的とし、新規に要綱を策定した。この要綱を民間企業へPRすることにより販売促進に取り組んだ。 ②その他従前の取組を続けている。
	金ケ崎福祉フロンティア（66.9%）	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は「駒子の湯」、「西光荘」、「和光ドーム」の運営・管理を行う（指定管理者）株式会社である。 ② 温泉施設を運営していた金ケ崎観光開発が債務超過に陥り、温泉を活用した福祉関係の事業を行う本会社に整理された経緯がある。 ③ H19年決算の経常損益は＋8,285千円で、H18年（▲18,696千円）に比べ26,981千円の増となっている。 ④ 町の委託料は2,829千円で、H18年（3,421千円）に比べ592千円の減となっている。 ⑤ 累積欠損金は194,587千円で、H18年（202,688千円）に比べ8,101千円の減となっており、債務超過の状態となっている（超過額126,587千円）。 ⑥ 損失補償契約に係る債務残高は107,000千円で、H18年（119,000千円）に比べ12,000千円の減となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 債務超過状態の改善に向けた経営改善の状況及び見通しについて説明してください。	①平成20年度は10月末において、経常利益が8,767千円と前年度に比較し順調に伸びている。 次年度に向けて、西光荘グループホームにおいて、新たに認知症対応型通所介護併用型（3人）を加えサービスの拡充をはかるとともに、小規模対応型の宿泊費を1日1,000円から1泊2,000円に見直し、収入増をはかる。		平成21年度4月より、西光荘のグループホームで認知症対応型通所介護併用型サービスを追加し、小規模多機能型では宿泊費を1日1,000円から1泊2,000円に改めて収入増を図り、平成21年度10月現在約1千万円の経常利益を上げている。



平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
住民への行財政情報の開示	金ケ崎町産業開発公社 (100.0%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は町民菜園パークの管理運営を町から受託している指定管理者であり、この他に茅の販売や特産品開発事業など金ケ崎町の農業振興を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益は+1,132千円で、H18年(+1,247千円)に比べ115千円の減となっている。 ③ 町の委託料は7,469千円で、H18年(7,602千円)に比べ133千円の減となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 特になし。			
	オーガニック金ケ崎 (30.0%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は有機質肥料の製造・販売を行う特例有限会社である。 ② H19年決算の経常損益は+12,642千円で、H18年(+9,659千円)に比べ2,983千円の増となっている。 ③ 町の委託料は19,200千円で、H18年と同額となっている。 ④ 損失補償契約に係る債務残高は112,000千円で、H18年(128,000千円)に比べ16,000千円の減となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 第三セクターの経営状況が町の財政を圧迫することがないよう筆頭株主として対策を検討すべきではないか。			
	金ケ崎町生涯スポーツ事業団 (100.0%)	<b>【現状及び課題】</b> ① 同法人は金ケ崎町のスポーツ振興・健康増進のため、運動施設の管理運営(指定管理者)を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は+1,594千円で、H18年(+1,832千円)に比べ238千円の減となっている。 ③ 町の運営費補助金は1,354千円で、H18年(1,425千円)に比べ71千円の減となっている。 ④ 町の委託料は79,900千円で、H18年(80,000千円)に比べ100千円の減となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ① 特になし。			
住民への行財政情報の開示		<b>【現状及び課題】</b> 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。 平成20年3月に実施した「市町村の行財政情報の公表状況調査」による行財政情報の公表率は77.6%で県内30位の状況。現状をみると、財政比較分析表、歳出比較分析表、集中改革プランにおける定員管理の数値目標の達成状況、公営企業経営健全化計画(許可団体が作成するもの)、第三セクターの決算及び経営健全化計画が公表されていない状況。 公会計制度改革への取組については、平成20年度決算から普通会計4表、平成21年度決算から連結貸借対照表を公表する予定。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> 前述の各項目について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。	「財政比較分析表」、「歳出比較分析表」ー今年4月にホームページで公表。 「集中改革プランにおける定員管理の数値目標の達成状況」ー来年2月にホームページで公表予定。 「公営企業経営健全化計画」ー来年2月にホームページで公表予定。 「第三セクターの決算及び経営健全化計画」ー決算は11月町民懇談会で公表。土地開発公社健全化計画は来年2月にホームページで公表予定。 その他の行財政情報について、今後多くの住民が理解しやすい工夫をしながら町民懇談会等で積極的な情報開示に努めている。		「集中改革プランにおける定員管理の数値目標の達成状況」はH21.3月に公表した。 「公営企業経営健全化計画」はH22.2月に公表予定。 「土地開発公社健全化計画」はH21.3月に公表した。 各種行政情報について、年2回開催の町民懇談会で積極的に情報開示に努めている。 その他従前の取組を続けている。